

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野々村 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
定時株主総会開催予定日 2024年9月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,649	23.5	△180	-	△172	-	△206	-
2023年6月期	1,335	124.0	△343	-	△334	-	△295	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△54.21	-	△27.5	△9.9	△11.0
2023年6月期	△77.53	-	△29.2	△19.4	△25.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	1,782	649	36.5	170.50
2023年6月期	1,681	854	50.8	224.26

(参考) 自己資本 2024年6月期 649百万円 2023年6月期 854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△88	△316	264	567
2023年6月期	△223	172	94	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	985	20.7	2	-	1	-	1	-	0.26
通期	1,950	18.5	4	-	1	-	1	-	0.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	4,351,308株	2023年6月期	4,351,308株
2024年6月期	539,812株	2023年6月期	539,761株
2024年6月期	3,811,506株	2023年6月期	3,811,547株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における外食業界は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類へ移行したことによる行動制限の緩和の浸透による人流増に加え、海外からの訪日客の回復も顕著になり、コロナ禍により落ち込んでいた飲食需要は、コロナ以前の水準へ回復の兆しが見えてきました。一方で、依然として続いている不安定な国際情勢や為替変動を背景とした物価上昇による原材料費の高騰、世界的なインフレ基調による物価上昇と人手不足に起因する採用費の上昇のみならず、全国的に押し上げられている人件費の他、様々な経費の上昇傾向が顕著であり、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社は、3期前より取り組んでいる事業ポートフォリオの組み替えを進めてまいりました。前期末に業態転換のために閉店していた「日本海庄や武蔵浦和店」を、「じんべえ太郎」、「VANSAN」、女性専用AIパーソナルジム「FURDI（ファディー）」の3店舗として昨年10月開店いたしました。そして、第3四半期会計期間には、庄や北上尾駅店の内外装の部分改装により、ファサードの視認性と店内カウンター席の強化を進め、お客様が気軽に入店しやすいお店、良い店舗体験ができるお店に転換しました。また、第4四半期には「FURDI北浦和店」を店舗譲受にて当社の運営店舗に加えて運営しております。

お客様にとって利用しやすい店舗へと変わるべく、営業時間の繰り上げ、店頭の改善を図りつつ、運営店舗のコスト構造の見直しを進めてまいりました。アフターコロナの環境下においてもお客様にお選びいただける店舗体制づくりを進めております。当社が主力として運営しております居酒屋業態においては、飲食店でご飲食する素晴らしさを感じていただけるように、MS（ミステリーショッピングリサーチ）をはじめとしたお客様の声を店舗改善に活用し、またそれをフォローするための仕組みを整え、お客様に笑顔でお帰りいただけるように注力しております。採用においても、様々な媒体やリファラル採用、アルムナイ採用、SNSの活用等、新たな手法での人材の採用にも取り組んでおります。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」15店舗、「日本海庄や」2店舗、カラオケルーム「歌うんだ村」1店舗、大衆すし酒場「じんべえ太郎」8店舗、Italian Kitchen「VANSAN」3店舗、女性専用AIパーソナルジム「FURDI」2店舗の合計31店舗となっております。

以上により、当事業年度の業績は、売上高1,649,628千円（前期比23.5%増）、売上総利益1,141,045千円（同26.1%増）、営業損失は180,662千円（前期は営業損失343,886千円）となりました。

経常損失は172,101千円（前期は経常損失334,258千円）となり、税引前当期純損失は198,801千円（前期は税引前当期純損失291,413千円）となり、当期純損失は206,628千円（前期は当期純損失295,508千円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社のセグメントはこれまで料理飲食事業の単一セグメントでありましたが、武蔵浦和プロジェクトの3店舗が開店したことにより、第2四半期会計期間より女性専用AIパーソナルジム「FURDI」を「その他」として追加し、「料理飲食事業」及び「その他」として2区分に変更しております。

料理飲食事業については、従前より報告しております「庄や」「日本海庄や」「歌うんだ村」「じんべえ太郎」「VANSAN」であり、その他事業については、女性専用のAIパーソナルフィットネスジム「FURDI」であります。

また、その他については、前事業年度がないため、比較情報を記載しておりません。

	料理飲食事業	その他
売上高 (前年同期比)	1,635,331千円 (22.4%増)	14,297千円 (-)
セグメント利益又は損失(△) (前年同期比)	20,240千円 (-)	△18,543千円 (-)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は1,782,578千円となりました。流動資産合計は、前事業年度末に比べて87,178千円減少し、797,553千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が90,942千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は、前事業年度末に比べて188,210千円増加し、985,025千円となりました。その主な要因は、業態変更に伴う有形固定資産の増加263,443千円、減価償却費57,756千円の計上等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,132,705千円となりました。流動負債合計は、前事業年度末に比べて146,475千円増加し、387,786千円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、未払金の増加66,170千円等によるものです。固定負債合計は、前事業年度末に比べて159,471千円増加し744,918千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加158,924千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は前事業年度末に比べて204,914千円減少し、649,873千円となりました。その主な要因は、当期純損失206,628千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて140,944千円減少となり、567,417千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は88,822千円となりました。これは主に、税引前当期純損失198,801千円、減価償却費57,756千円、減損損失21,855千円及び仕入債務の減少による収入3,059千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は316,158千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出269,619千円、資産除去債務の履行による支出13,015千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は264,097千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出33,692千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	50.8	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.5	89.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

コロナ禍を経て、お客様の飲食店利用は、親しい知人と少人数でのご来店、シニア世代の早い時間帯からのご来店等、生活スタイルの変化に伴いお客様の来店動向に大きな変化が起きました。また、不安定な国際情勢と円安を背景とした様々なコストの高騰に起因する物価上昇と人件費高騰により、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況でございます。

こうした中で当社は、事業ポートフォリオの組替えと最適化を図り、原点である『より多くのお客様に飲食を通じて感動・満足を提供し続ける』を合言葉にQSSCAの向上により既存店の活性化を図るとともに、様々なコスト上昇に対応するためにも、付加価値の高い商品の開発を強化し、お客様に納得いただける価格政策により、お客様に選ばれ続ける店づくりを実施してまいります。自社ブランドである「じんべえ太郎」においては、独自の商品開発、オペレーション構築、値付け等、お客様にご利用いただきやすい店づくりを進めてまいります。

また、業態転換のため閉店していた「日本海庄や三郷中央店」を「じんべえ太郎」、「VANSAN」2店舗へと2024年7月開店を目指して進めております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高1,950百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期はアフターコロナとなり、お客様の人流も増加し、当社の業績も増収増益の結果となりました。全体的に既存店のでこ入れと業態転換により業績改善は進んでおりますが、地域的に苦戦する店舗があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として下記の改善策を実施してまいります。

まず事業の収益改善、店舗損益構造の改革を実施しております。具体的には既存店舗の店内の視認性を高める取り組みによる集客力の向上とともに、客単価の見直し・オペレーション効率化等の基本施策を一つ一つ実施しております。コスト改善に関しては、きめ細かいコスト意識の徹底とともに、販促活動の見直しを実施しております。

また、既存店の駅前立地を活かし、好調なVANSAN業態及びじんべえ太郎業態への業態変更に取り組むとともに、既存ブランドにおいても、席効率・視認性の向上策の取組みを継続してまいります。

次に資金繰りの安定化のため、政府系金融機関並びに民間金融機関からの協調融資による新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付の長期低利融資を活用しております。業績改善を進め、運転資金の維持確保、一定額のキャッシュ水準の維持に努めております。

これらの対応策により売上高の回復とともに店舗収益改善と事業の効率化を図り、収益構造の改善を行ってまいります。

当社は、当事業年度末現在で、現預金残高717,539千円、純資産残高649,873千円を有しており、安定的な財政状態を維持しております。今後も、これを基盤として上記対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,482	717,539
売掛金	39,855	41,761
原材料	12,794	12,917
前払費用	18,502	19,425
未収収益	1,652	3,021
従業員に対する短期債権	296	601
その他	3,148	2,285
流動資産合計	884,731	797,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,470	1,265,400
減価償却累計額	△1,055,875	△835,666
建物（純額）	257,595	429,734
車両運搬具	1,071	1,071
減価償却累計額	△669	△913
車両運搬具（純額）	402	157
工具、器具及び備品	217,552	204,676
減価償却累計額	△187,257	△148,095
工具、器具及び備品（純額）	30,295	56,580
土地	213,034	213,034
建設仮勘定	12,168	—
リース資産	79,087	—
減価償却累計額	△77,486	—
リース資産（純額）	1,601	—
有形固定資産合計	515,097	699,506
無形固定資産		
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	12,955	12,955
投資その他の資産		
投資有価証券	30,995	34,124
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	40	189
長期前払費用	4,310	15,252
差入保証金	198,032	197,574
保険積立金	40,238	30,912
その他	1,276	635
貸倒引当金	△6,152	△6,145
投資その他の資産合計	268,762	272,563
固定資産合計	796,814	985,025
資産合計	1,681,545	1,782,578

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,609	42,669
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	36,042	43,426
リース債務	2,142	—
未払金	65,818	131,988
未払費用	20,910	27,757
未払法人税等	4,916	4,890
前受金	635	647
預り金	21,356	19,370
店舗閉鎖損失引当金	6,919	73
賞与引当金	1,145	1,100
資産除去債務	4,950	3,312
その他	36,864	12,552
流動負債合計	241,310	387,786
固定負債		
長期借入金	485,621	644,545
資産除去債務	90,910	88,050
繰延税金負債	8,915	12,323
固定負債合計	585,447	744,918
負債合計	826,757	1,132,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
その他資本剰余金	225,100	225,100
資本剰余金合計	313,600	313,600
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	1,280,000	800,000
繰越利益剰余金	△199,606	73,764
利益剰余金合計	1,105,173	898,544
自己株式	△622,129	△622,159
株主資本合計	846,644	639,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,143	9,888
評価・換算差額等合計	8,143	9,888
純資産合計	854,787	649,873
負債純資産合計	1,681,545	1,782,578

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当事業年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
売上高	1,335,656	1,649,628
売上原価		
期首原材料棚卸高	11,600	12,897
当期原材料仕入高	431,756	508,603
合計	443,357	521,500
期末原材料棚卸高	12,794	12,917
売上原価合計	430,562	508,583
売上総利益	905,093	1,141,045
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,941	5,947
役員報酬	61,119	60,520
給料及び手当	484,755	543,025
賞与及び手当	11,920	13,490
法定福利費	62,864	66,157
交際費	886	548
支払ロイヤリティー	36,080	39,818
消耗品費	31,859	43,943
水道光熱費	118,981	101,450
地代家賃	186,628	180,627
減価償却費	49,221	57,756
その他	193,723	208,421
販売費及び一般管理費合計	1,248,980	1,321,707
営業損失（△）	△343,886	△180,662
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	113	1,661
受取家賃	1,618	—
補助金収入	5,956	—
保険解約返戻金	—	7,789
貸倒引当金戻入額	605	6
その他	1,728	1,494
営業外収益合計	10,040	10,968
営業外費用		
支払利息	364	2,262
その他	47	145
営業外費用合計	412	2,407
経常損失（△）	△334,258	△172,101
特別利益		
補助金収入	65,844	5,262
特別利益合計	65,844	5,262
特別損失		
減損損失	4,707	21,855
店舗閉鎖損失	10,464	10,106
貸倒引当金繰入額	7,826	—
特別損失合計	22,998	31,962
税引前当期純損失（△）	△291,413	△198,801
法人税、住民税及び事業税	4,935	5,183
法人税等調整額	△840	2,643
法人税等合計	4,095	7,826
当期純損失（△）	△295,508	△206,628

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	118,771	1,423,551
当期変動額								
剰余金の配当							△22,869	△22,869
当期純損失（△）							△295,508	△295,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△318,377	△318,377
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	△199,606	1,105,173

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△622,129	1,165,022	6,442	1,171,464
当期変動額				
剰余金の配当		△22,869		△22,869
当期純損失（△）		△295,508		△295,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,701	1,701
当期変動額合計	-	△318,377	1,701	△316,676
当期末残高	△622,129	846,644	8,143	854,787

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	1,280,000	△199,606	1,105,173
当期変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の取崩						△480,000	480,000	
当期純損失（△）							△206,628	△206,628
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						△480,000	273,371	△206,628
当期末残高	50,000	88,500	225,100	313,600	24,780	800,000	73,764	898,544

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△622,129	846,644	8,143	854,787
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の取崩				
当期純損失（△）		△206,628		△206,628
自己株式の取得	△30	△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,744	1,744
当期変動額合計	△30	△206,659	1,744	△204,914
当期末残高	△622,159	639,984	9,888	649,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△291,413	△198,801
減価償却費	49,221	57,756
減損損失	4,707	21,855
店舗閉鎖損失	10,464	10,106
長期前払費用償却額	1,129	3,999
補助金収入	△71,800	△5,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	△6
保険解約返戻金	-	△7,789
受取利息及び受取配当金	△132	△1,678
支払利息	364	2,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,784	△1,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,262	3,059
その他	12,066	27,882
小計	△289,712	△88,644
利息及び配当金の受取額	132	1,678
利息の支払額	△396	△2,262
補助金の受取額	71,800	5,262
法人税等の支払額	△4,960	△4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,137	△88,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	265,056	-
有形固定資産の取得による支出	△69,614	△269,619
資産除去債務の履行による支出	-	△13,015
投資有価証券の取得による支出	-	△643
投資有価証券の売却による収入	160	-
貸付金の回収による収入	186	295
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,630
敷金及び保証金の回収による収入	35,031	6,088
保険積立金の積立による支出	△2,712	△2,524
保険積立金の解約による収入	-	19,640
その他	△294	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,814	△316,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△72,917	△33,692
リース債務の返済による支出	△10,109	△2,142
自己株式の取得による支出	-	△30
配当金の支払額	△22,598	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,375	264,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,052	△140,944
現金及び現金同等物の期首残高	639,190	708,361
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,119	-
現金及び現金同等物の期末残高	708,361	567,417

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として「料理飲食事業」を行っております。料理飲食事業は、株式会社大庄のFCとして手作りの和食料理をメインとした「庄や」、「日本海庄や」、カラオケ「歌うんだ村」、株式会社VAN SANのFCとしてイタリアンキッチン「VAN SAN」、当社独自業態として大衆すし酒場「じんべえ太郎」の運営等を行っております。

（2）報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間まで、「料理飲食事業」の単一セグメントとして情報を開示しておりましたが、2023年10月より女性専用AIパーソナルフィットネスジムの運営である、「FURDI」事業を運営しております。そのため、第2四半期会計期間よりセグメントの区分を見直しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、四半期財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,656	1,335,656	-	1,335,656	-	1,335,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,335,656	1,335,656	-	1,335,656	-	1,335,656
セグメント利益又は損失 (△)	△144,873	△144,873	-	△144,873	△199,013	△343,886
セグメント資産	488,884	488,884	-	488,884	1,192,661	1,681,545
その他の項目						
減価償却費	40,031	40,031	-	40,031	9,190	49,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,835	68,835	-	68,835	149	68,985

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,192,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,635,331	1,635,331	14,297	1,649,628	-	1,649,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,635,331	1,635,331	14,297	1,649,628	-	1,649,628
セグメント利益又は損失 (△)	20,240	20,240	△18,543	1,697	△182,360	△180,662
セグメント資産	528,413	528,413	31,916	560,329	1,222,248	1,782,578
その他の項目						
減価償却費	49,156	49,156	3,193	52,350	5,406	57,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,234	232,234	31,208	263,443	-	263,443

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△182,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,222,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当事業年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり純資産額	224円26銭	170円50銭
1株当たり当期純損失（△）	△77円53銭	△54円21銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、
また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当事業年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり当期純損失（△）		
当期純損失（△）（千円）	△295,508	△206,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△295,508	△206,628
期中平均株式数（株）	3,811,547	3,811,506

（重要な後発事象）

該当事項はありません。